



埼玉県のマスコット
コバトン

令和7年度 国の施策に対する提案・要望

令和6年6月
埼玉県

埼玉県政の推進につきましては、日頃から格別の御支援と御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

本県は、今、「人口減少・超少子高齢社会の到来」、そして「激甚化・頻発化する自然災害などへの危機対応」という、時代の転換期における二つの歴史的な課題に直面しています。これらの歴史的課題に敢然と立ち向かい、10年後、20年後を見据えた未来志向の施策を展開することで、持続的に発展していく社会を構築してまいります。

そのために、次の二つの考えに基づいた施策を中心に取り組んでまいります。

第一に、「歴史的課題への挑戦」です。

まず、「人口減少・超少子高齢社会への対応」として、デジタル技術の活用等により、人口減少下でも生産性を向上させることで持続的に発展することができる社会の構築に取り組んでまいります。また、超少子高齢社会の諸課題に対応し、持続可能なまちづくりと経済成長を実現させるため、「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」をより一層加速させていきます。加えて、サーキュラーエコノミーの推進とともに、オープンイノベーションやスタートアップの創出支援などにより、地域経済の持続的な発展を目指してまいります。さらに、安心して出産・子育てすることができる環境の整備をはじめ、こどもの居場所づくりや児童虐待の防止など、こどもを生み育てることに希望が持てる社会、こどもたちが未来に希望を抱ける社会の実現に向け、しっかりと取り組んでまいります。

次に、「激甚化・頻発化する自然災害と新たな危機への強固な備え」として、関係機関との連携に主眼を置き様々なシナリオ作成や図上訓練を繰り返す埼玉版FEMAをより一層充実させ、県全体の危機管理・災害対応力の底上げを図ってまいります。

第二に、「『日本一暮らしやすい埼玉』の実現に向けた取組の深化」です。

「埼玉県5か年計画」で掲げた三つの将来像「安心・安全の追究」、「誰もが輝く社会」、「持続可能な成長」の実現に向けて各施策に更に力強く取り組んでまいります。

国におかれましては、本県が取り組む各種施策の推進に是非とも御理解をいただき、令和7年度予算編成などに向けて、特段の御支援、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和6年6月

埼玉県知事 大野 元裕

目次

「歴史的課題への挑戦と未来への確かな布石」の実現に向けた提案・要望

重点政策に関する提案・要望

I 歴史的課題への挑戦

1 人口減少・超少子高齢社会への対応

ア 更なるDXの推進による県民サービスと生産性の向上

- (1) 自治体DXの推進 2
- (2) 自治体DXの推進に伴うセキュリティの確保 4
- (3) インフラ建設DXの推進に関する支援 5
- (4) 社会保障・税番号制度への確実な対応 6
- (5) 地域医療情報連携ネットワークを踏まえたデータヘルス改革の推進 7
- (6) ナショナルデータベース(NDB)の活用促進 8
- (7) 国家資格の登録手続オンライン化に伴う資格情報提示のデジタル化 10
- (8) 地方税のDX推進に係る規制緩和、支援充実 12
- (9) 金融機関の諸手続における押印不要化、電子化等の実現 14
- (10) 公金収納のキャッシュレス化を円滑に進めるための支援等 15
- (11) パスポート発給申請におけるキャッシュレス化の推進 17

イ 持続可能なまちづくりと経済成長の実現

- (1) 人口減少社会におけるまちづくり 18
- (2) 再生可能エネルギー等の普及拡大 19
- (3) 都市公園事業の推進 20

ウ あんしん しあわせ たのしい こども支援の充実

- (1) 保育士の処遇改善と人材確保の推進 21
- (2) 保育料の完全無償化の早期実現 23
- (3) 放課後児童健全育成事業の充実 24
- (4) 教育相談体制の強化に伴う財政上の措置 26
- (5) GIGAスクール構想の推進 27
- (6) 児童養護施設等の職員配置基準及び措置費等の見直し 29
- (7) 児童福祉司・児童心理司や乳児院・児童養護施設等の人材確保 33
- (8) 市町村の児童虐待対応体制の強化 34
- (9) 中核市における児童相談所の設置の促進 35
- (10) 家庭養育優先原則の推進 36
- (11) こども等に対する公費負担医療制度の創設 37
- (12) 物価高騰状況下における学校給食の適切な実施の確保 38

2 激甚化・頻発化する自然災害と新たな危機への強固な備え	
(1) 水害・土砂災害防止対策の推進	39
(2) 大規模地震に備えた橋りょうの耐震補強の推進	41
(3) 土地改良施設等の耐震化・長寿命化の推進	42
(4) 計画的な農業農村整備事業の実施	43
(5) 学校施設の老朽化対策・耐震化・防災機能の強化等の推進	44
(6) 新たな感染症の発生に備えた保健所の体制整備	46
(7) 協定締結機関の設置に要する費用に対する財政支援の拡充・継続	47

II 「日本一暮らしやすい埼玉」の実現に向けた取組の深化

1 安心・安全の追究	
(1) 老朽化する橋りょうに対応した道路管理の推進	50
(2) 河川管理施設の長寿命化の推進	51
(3) 安全で快適な歩行空間の整備	53
(4) 交通安全施設等の整備	54
(5) 基準病床数及び必要病床数の算定方法の見直し	55
(6) 在宅医療等に係る診療報酬等の制度見直し	57
(7) 医学部の新設	58
(8) 地方消費者行政の充実強化のための財源確保	59
(9) 警察官の増員	60
(10) 警察車両の増強	61
2 誰もが輝く社会	
(1) 介護職員の確保・定着に向けた取組の強化	62
(2) 性的マイノリティに対する支援	66
(3) 重度心身障害者に対する公費負担医療制度の創設	68
3 持続可能な成長	
(1) 鉄道新線建設の取組に対する支援	69
(2) 新大宮上尾道路、東埼玉道路など直轄国道等の整備推進	71
(3) 幹線道路網の整備推進	73
(4) スマートインターチェンジの整備等による高速道路の有効活用	75
(5) 羽田空港アクセス線西山手ルート of 早期着工に向けた支援	76
(6) 事業再構築補助金の継続	77
(7) 中小企業の事業承継支援体制の拡充整備	78
(8) 価格転嫁の円滑化に向けた国による実効性のある支援	79

Ⅲ 地方自治の確立

1 地方自主権の確立

- (1) 地方分権改革の着実な推進 …………… 82
- (2) 道州制の議論 …………… 84
- (3) 地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進 …………… 85

2 自治財政権の確立

- (1) 地方税財源の充実・確保 …………… 86
- (2) 地方交付税総額等の確保・充実等と臨時財政対策債の見直し …………… 88
- (3) 地方交付税措置のある地方債の期間延長等 …………… 91
- (4) 直轄事業負担金制度の見直し …………… 93

針路別提案・要望

◆針路1 災害・危機に強い埼玉の構築

1 危機管理・防災体制の再構築

- (1) 大規模地震対策の強化 …………… 96
- (2) 被災者生活再建支援法の支給対象の拡大 …………… 97
- (3) 大規模災害に備えた基盤の再構築 …………… 98
- (4) 地震に関する調査研究の推進 …………… 99
- (5) 消防防災関係施設・設備の拡充 …………… 100
- (6) 消防団の装備に対する支援 …………… 101
- (7) 地籍整備の推進 …………… 102
- (8) 緊急一時避難施設を必ずしも前提としない避難行動の啓発 …………… 103
- (9) 消防庁貸与ヘリコプター維持管理費に対する財政措置の拡充 …………… 104
- (10) エアポート導入に係る地方財政措置の新設 …………… 105
- (11) 下水道施設の耐震化・老朽化対策の推進 …………… 106

2 治水・治山対策の推進

- (1) 下水道雨水管きよ等整備に対する支援の強化 …………… 108

3 感染症対策の強化

- (1) 結核病床の確保 …………… 109
- (2) 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄方法の見直し …………… 110
- (3) 予防接種の速やかな定期接種化 …………… 111
- (4) 新型コロナウイルス感染症の罹患後症状(いわゆる後遺症)の発生メカニズムの解明・治療薬の開発等 …… 112
- (5) 新型コロナワクチン接種に係る助成及び副反応等の対応 …………… 113
- (6) 令和7年度以降に請求されるコロナ公費支援の財源措置 …………… 114

◆針路2 県民の暮らしの安心確保

1 防犯対策の推進と捜査活動の強化

- (1) テロの未然防止のための基盤強化 …………… 116
- (2) 公務員休暇制度への「犯罪被害者等の被害回復のための休暇制度」導入…… 117

2 安全な水の安定供給と健全な水循環の推進

- (1) 水源地域の保全 …………… 118
- (2) ダム等水資源関連施設に係る負担の軽減 …………… 119
- (3) 水道基盤強化の促進に係る支援施策の充実 …………… 120
- (4) 水道施設の耐震化及び更新等に対する財政支援の拡充 …………… 121
- (5) 工業用水道施設の耐震化及び更新等に対する財政支援の拡充 …………… 122
- (6) 雨水・再生水利用の推進 …………… 123

3 生活の安心支援

- (1) 生活保護制度の改善 …………… 124
- (2) 生活保護受給者の自立支援の推進と財源の確保 …………… 127
- (3) 生活困窮者の自立支援の推進と財源の確保 …………… 128
- (4) ひとり親世帯に対する支援 …………… 129

◆針路3 介護・医療体制の充実

1 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり

- (1) 介護保険財政の国負担の見直し …………… 132
- (2) 低所得者対策の充実 …………… 133
- (3) 定期巡回・随時対応サービスの普及促進 …………… 136
- (4) 介護サービス事業者の安定運営確保の推進 …………… 137

2 地域医療体制の充実

- (1) 医療保険制度の見直し …………… 138
- (2) 医療提供体制の整備に必要な財源の確保や制度の改善 …………… 141
- (3) 外国人患者を受け入れる医療機関に対する支援制度の充実 …………… 142
- (4) 看護人材の正確な把握による適切な看護提供体制の促進 …………… 144
- (5) 新生児マススクリーニング検査の対象疾患の拡大 …………… 147
- (6) AYA世代の終末期がん患者の在宅療養生活支援体制の整備…………… 148
- (7) がん患者の外見の変化に対する心理・社会的苦痛への支援体制の整備 …… 149
- (8) モバイルファーマシー®の整備促進について …………… 150

◆針路4 子育てに希望が持てる社会の実現

- 1 きめ細かな少子化対策の推進
 - (1) 少子化対策の推進 …………… 152

- 2 子育て支援の充実
 - (1) 保育の質の向上 …………… 153
 - (2) 保育所整備等への交付金等の充実 …………… 155
 - (3) 不妊治療等への支援の拡充 …………… 157

- 3 児童虐待防止・社会的養育の充実
 - (1) 生活困窮世帯及び生活保護世帯のこどもに対する学習支援の推進 …………… 158

◆針路5 未来を創る子供たちの育成

- 1 確かな学力と自立する力の育成
 - (1) 教職員定数の改善と柔軟な配置の促進 …………… 160
 - (2) 学校部活動の地域クラブ活動への移行の環境整備 …………… 163
 - (3) 日本学生支援機構の奨学金事務の学校における負担軽減 …………… 164
 - (4) 義務教育費国庫負担金の算定方法の見直し …………… 165

- 2 多様なニーズに対応した教育の推進
 - (1) 特別支援学校の幼稚部・専攻科の教職員定数に係る法制度の整備 …………… 166
 - (2) 特別支援学校における教育機会の保障及び環境充実のための財政支援の拡充… 167
 - (3) 医療的ケア実施体制整備の充実支援 …………… 171
 - (4) 不登校児童生徒に対する教育機会の確保等のための経済的支援 …………… 172
 - (5) 感染症等の感染拡大防止を目的としたオンライン学習を行った際の出席の扱い… 173

- 3 質の高い学校教育の推進
 - (1) 高校生等への修学支援制度の充実 …………… 174
 - (2) 高等教育の修学支援新制度の拡充 …………… 176
 - (3) 東日本大震災により被災した児童生徒等に対する補助制度の拡充 …………… 177
 - (4) 学校における働き方改革の推進のための教員業務支援員等の配置推進及び調査の精選・効率化… 178
 - (5) 教育職員における障害者雇用の推進 …………… 180
 - (6) 教師不足の解消 …………… 182
 - (7) 遠隔授業における生徒数、教職員配置及び学習評価方法の弾力化 …………… 183
 - (8) 県立高校における就職指導への支援 …………… 185

- 4 私学教育の振興
 - (1) 私学振興の推進 …………… 186

◆針路6 人生100年を見据えたシニア活躍の推進

1 生涯を通じた健康の確保

- (1) 健康の基本となる健診(検診)の受診率向上 …………… 192
- (2) 特定健康診査等に係る財政支援の充実 …………… 194
- (3) 地域自殺対策強化交付金(地域自殺対策事業)の充実 …………… 195

◆針路7 誰もが活躍し共に生きる社会の実現

1 障害者の自立・生活支援

- (1) 障害者支援制度の見直し …………… 198
- (2) 発達障害児への支援 …………… 200
- (3) 軽度・中等度難聴児に対する補装具費(補聴器)の支給 …………… 202
- (4) 障害者差別解消法の円滑な運用のための支援 …………… 203
- (5) レスパイトケアなど在宅障害児・者を介護する家族(ケアラー)への支援の充実 … 204
- (6) 身体障害者補助犬健康管理費の助成制度の創設 …………… 206
- (7) 重度障害者の住まいの場の整備 …………… 207
- (8) 障害福祉人材の確保・定着に向けた取組の強化 …………… 209
- (9) ヘルプマークの作成に係る国庫補助対象自治体の拡大 …………… 211
- (10) 指定難病対策の推進 …………… 212

2 人権の尊重

- (1) インターネット上の人権侵害情報の拡散防止 …………… 214
- (2) 困難女性支援等を行う民間団体への援助・支援体制の確保 …………… 216
- (3) DV等支援措置期間の基準の緩和 …………… 217
- (4) 女性自立支援事業及び女性相談支援センターの在り方 …………… 219
- (5) 日本人拉致問題の早期解決 …………… 220

◆針路8 支え合い魅力あふれる地域社会の構築

1 文化芸術の振興

- (1) 文化財保護行政の推進と文化財の適切な保存活用への支援 …………… 222

2 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上

- (1) 超高速ブロードバンドサービスの地域間格差の解消 …………… 223

3 多様な主体による地域社会づくり

- (1) 生活福祉資金相談体制の維持 …………… 224
- (2) 重層的支援体制整備事業の推進 …………… 225

◆針路9 未来を見据えた社会基盤の創造

- 1 住み続けられるまちづくり
 - (1) 携帯電話不感地帯の解消 …………… 228
 - (2) 地上デジタル放送共聴施設の維持管理の支援 …………… 229
 - (3) 土地区画整理事業の推進 …………… 230
 - (4) 市街地再開発事業の推進 …………… 231
 - (5) 空き家を含む既存住宅の流通促進のための税制度の見直し …………… 232
 - (6) 代替地提供者に対する譲渡所得の特別控除額の引上げ …………… 233
 - (7) 納税猶予を受けている農地の譲渡に伴う贈与税・相続税の免除 …………… 233
- 2 埼玉の価値を高める公共交通網の充実
 - (1) 駅ホームでの転落防止対策の促進 …………… 234
 - (2) 地域公共交通事業者の事業継続支援 …………… 235

◆針路10 豊かな自然と共生する社会の実現

- 1 みどりの保全と創出
 - (1) 緑地保全の推進に係る税制上の軽減措置等の拡充 …………… 238
 - (2) 森林整備に対する助成制度の継続及び予算の確保 …………… 239
- 2 恵み豊かな川との共生
 - (1) 市町村による浄化槽整備の推進 …………… 241
- 3 資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進
 - (1) 放射性物質を含む浄水発生土の再利用の推進 …………… 242
 - (2) 金属スクラップ等の再生資源物の屋外保管及び処分に関する法整備 …………… 243
 - (3) 産業廃棄物処理業の許可申請手続等の電子化 …………… 244
 - (4) 廃棄物の不適正処理事案対策としての原状回復基金の拡充と新制度創設 …………… 246
 - (5) 産業廃棄物処理施設の水源地等への立地規制の創設 …………… 247
 - (6) 廃棄物の発生抑制・再利用の推進 …………… 248
 - (7) PCB廃棄物の適正処理の推進 …………… 250
 - (8) 下水汚泥の肥料化推進に向けた支援の拡充 …………… 251
- 4 地球環境に優しい社会づくり
 - (1) 地球温暖化対策推進のための基盤整備 …………… 252
 - (2) ヒートアイランド対策の推進 …………… 253
 - (3) 排出量取引制度の早期導入 …………… 254
 - (4) 地域と共生した太陽光発電施設の導入に向けた対応の強化 …………… 255
 - (5) 電動車(EV・PHV)の普及拡大 …………… 256
 - (6) 下水道の地球温暖化対策に関する技術支援等の拡充 …………… 257

5 公害のない安全な地域環境の確保	
(1) 東京電力福島第一原子力発電所事故への確実な対応	258
(2) 光化学オキシダント対策の推進及びPM2.5(微小粒子状物質)に係る取組の強化	259
(3) 大気汚染防止法に基づく石綿規制の強化	261
(4) ヘリウムガスの需給ひっ迫に対する対応	262
(5) フロン排出抑制法の周知徹底及び代替フロンの排出削減対策強化	263

◆針路11 稼げる力の向上

1 商業・サービス産業の育成	
(1) キャッシュレス決済の普及促進	266
2 産業人材の確保・育成	
(1) 労働移動の円滑化に向けた措置の実施	267
3 変化に向き合う中小企業・小企業事業者の支援	
(1) 実質無利子・無担保融資の返済猶予等の金融円滑化要請の実施	268

◆針路12 儲かる農林業の推進

1 強みを生かした収益力ある農業の確立	
(1) 特定家畜伝染病防疫体制の強化	272
(2) 高病原性鳥インフルエンザワクチンの開発	273
(3) 輸入飼料高騰を踏まえた畜産農家の経営安定対策の充実	274
2 農業の担い手育成と生産基盤の強化	
(1) 新規就農者育成総合対策の交付要件の緩和	275
3 林業の生産性向上と県産木材の利用拡大	
(1) 森林整備法人への支援の充実・強化	277
(2) 公共建築物等の木造化・木質化に対する支援の確実な実施	278

府省別提案・要望事項一覧

府省別

内閣官房

社会保障・税番号制度への確実な対応	6
人口減少社会におけるまちづくり	18
道州制の議論	84
地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	85
緊急一時避難施設を必ずしも前提としない避難行動の啓発	103
日本人拉致問題の早期解決	220

内閣府

自治体DXの推進	2
自治体DXの推進に伴うセキュリティの確保	4
国家資格の登録手続オンライン化に伴う資格情報提示のデジタル化	10
地方税のDX推進に係る規制緩和、支援充実	12
人口減少社会におけるまちづくり	18
学校施設の老朽化対策・耐震化・防災機能の強化等の推進	44
地方消費者行政の充実強化のための財源確保	59
性的マイノリティに対する支援	66
地方分権改革の着実な推進	82
地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	85
地方交付税総額等の確保・充実等と臨時財政対策債の見直し	88
直轄事業負担金制度の見直し	93
大規模地震対策の強化	96
被災者生活再建支援法の支給対象の拡大	97
医療保険制度の見直し	138
私学振興の推進	186
障害者差別解消法の円滑な運用のための支援	203
困難女性支援等を行う民間団体への援助・支援体制の確保	216
女性自立支援事業及び女性相談支援センターの在り方	219

公正取引委員会

価格転嫁の円滑化に向けた国による実効性のある支援	79
--------------------------	----

国家公安委員会

公金収納のキャッシュレス化を円滑に進めるための支援等	15
----------------------------	----

警察庁

交通安全施設等の整備	54
警察官の増員	60
警察車両の増強	61
大規模災害に備えた基盤の再構築	98
テロの未然防止のための基盤強化	116
電動車(EV・PHV)の普及拡大	256

金融庁

実質無利子・無担保融資の返済猶予等の金融円滑化対策	268
---------------------------	-----

消費者庁

地方消費者行政の充実強化のための財源確保	59
----------------------	----

こども家庭庁

保育士の処遇改善と人材確保の推進	21
保育料の完全無償化の早期実現	23
放課後児童健全育成事業の充実	24
児童養護施設等の職員配置基準及び措置費等の見直し	29
児童福祉司・児童心理司や乳児院・児童養護施設等の人材確保	33
市町村の児童虐待対応体制の強化	34
中核市における児童相談所の設置の促進	35
家庭養育優先原則の推進	36
こども等に対する公費負担医療制度の創設	37
学校施設の老朽化対策・耐震化・防災機能の強化等の推進	44
ひとり親世帯に対する支援	129
新生児マススクリーニング検査の対象疾患の拡大	147
少子化対策の推進	152
保育の質の向上	153
保育所整備等への交付金等の充実	155
不妊治療等への支援の拡充	157
私学振興の推進	186
障害者支援制度の見直し	198
発達障害児への支援	200
レスパイトケアなど在宅障害児・者を介護する家族(ケアラー)への支援の充実	204
障害福祉人材の確保・定着に向けた取組の強化	209

デジタル庁

自治体DXの推進	2
自治体DXの推進に伴うセキュリティの確保	4

インフラ建設DXの推進に関する支援	5
社会保障・税番号制度への確実な対応	6
地域医療情報連携ネットワークを踏まえたデータヘルス改革の推進	7
国家資格の登録手続オンライン化に伴う資格情報提示のデジタル化	10
地方税のDX推進に係る規制緩和、支援充実	12
金融機関の諸手続における押印不要化、電子化等の実現	14
公金収納のキャッシュレス化を円滑に進めるための支援等	15
パスポート発給申請におけるキャッシュレス化の推進	17
人口減少社会におけるまちづくり	18
看護人材の正確な把握による適切な看護提供体制の促進	144
指定難病対策の推進	212

総務省

自治体DXの推進	2
自治体DXの推進に伴うセキュリティの確保	4
社会保障・税番号制度への確実な対応	6
地方税のDX推進に係る規制緩和、支援充実	12
公金収納のキャッシュレス化を円滑に進めるための支援等	15
人口減少社会におけるまちづくり	18
学校施設の老朽化対策・耐震化・防災機能の強化等の推進	44
新たな感染症の発生に備えた保健所の体制整備	46
警察官の増員	60
地方分権改革の着実な推進	82
地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	85
地方税財源の充実・確保	86
地方交付税総額等の確保・充実等と臨時財政対策債の見直し	88
地方交付税措置のある地方債の期間延長等	91
直轄事業負担金制度の見直し	93
緊急一時避難施設を必ずしも前提としない避難行動の啓発	103
消防庁貸与ヘリコプター維持管理費に対する財政措置の拡充	104
公務員休暇制度への「犯罪被害者等の被害回復のための休暇制度」導入	117
医療保険制度の見直し	138
医療提供体制の整備に必要な財源の確保や制度の改善	141
インターネット上の人権侵害情報の拡散防止	214
DV等支援措置期間の基準の緩和	217
超高速ブロードバンドサービスの地域間格差の解消	223
携帯電話不感地帯の解消	228
地上デジタル放送共聴施設の維持管理の支援	229
森林整備法人への支援の充実・強化	277

消防庁

地域医療情報連携ネットワークを踏まえたデータヘルス改革の推進	7
消防防災関係施設・設備の拡充	100
消防団の装備に対する支援	101
消防庁貸与ヘリコプター維持管理費に対する財政措置の拡充	104
エアポート導入に係る地方財政措置の新設	105

法務省

性的マイノリティに対する支援	66
地籍整備の推進	102
外国人患者を受け入れる医療機関に対する支援制度の充実	142
インターネット上の人権侵害情報の拡散防止	214

外務省

パスポート発給申請におけるキャッシュレス化の推進	17
日本人拉致問題の早期解決	220

財務省

学校施設の老朽化対策・耐震化・防災機能の強化等の推進	44
地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	85
地方税財源の充実・確保	86
地方交付税総額等の確保・充実等と臨時財政対策債の見直し	88
直轄事業負担金制度の見直し	93
ダム等水資源関連施設に係る負担の軽減	119
医療保険制度の見直し	138
義務教育費国庫負担金の算定方法の見直し	165
高校生等への修学支援制度の充実	174
教育職員における障害者雇用の推進	180
私学振興の推進	186
代替地提供者に対する譲渡所得の特別控除額の引上げ	233
納税猶予を受けている農地の譲渡に伴う贈与税・相続税の免除	233
緑地保全の推進に係る税制上の軽減措置等の拡充	238
森林整備法人への支援の充実・強化	277
公共建築物等の木造化・木質化に対する支援の確実な実施	278

文部科学省

人口減少社会におけるまちづくり	18
保育士の処遇改善と人材確保の推進	21
保育料の完全無償化の早期実現	23

教育相談体制の強化に伴う財政上の措置	26
GIGAスクール構想の推進	27
物価高騰状況下における学校給食の適切な実施の確保	38
学校施設の老朽化対策・耐震化・防災機能の強化等の推進	44
医学部の新設	58
地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	85
地震に関する調査研究の推進	99
教職員定数の改善と柔軟な配置の促進	160
日本学生支援機構の奨学金事務の学校における負担軽減	164
義務教育費国庫負担金の算定方法の見直し	165
特別支援学校の幼稚部・専攻科の教職員定数に係る法制度の整備	166
特別支援学校における教育機会の保障及び環境充実のための財政支援の拡充	167
医療的ケア実施体制整備の充実支援	171
不登校児童生徒に対する教育機会の確保等のための経済的支援	172
感染症等の感染拡大防止を目的としたオンライン学習を行った際の出席の扱い	173
高校生等への修学支援制度の充実	174
高等教育の修学支援新制度の拡充	176
東日本大震災により被災した児童生徒等に対する補助制度の拡充	177
学校における働き方改革の推進のための教員業務支援員等の配置推進及び調査の精選・効率化	178
教育職員における障害者雇用の推進	180
教師不足の解消	182
遠隔授業における生徒数、教職員配置及び学習評価方法の弾力化	183
県立高校における就職指導への支援	185
私学振興の推進	186
文化財保護行政の推進と文化財の適切な保存活用への支援	222
東京電力福島第一原子力発電所事故への確実な対応	258

スポーツ庁

学校部活動の地域クラブ活動への移行の環境整備	163
------------------------	-----

文化庁

学校部活動の地域クラブ活動への移行の環境整備	163
文化財保護行政の推進と文化財の適切な保存活用への支援	222

厚生労働省

地域医療情報連携ネットワークを踏まえたデータヘルス改革の推進	7
ナショナルデータベース(NDB)の活用促進	8
国家資格の登録手続オンライン化に伴う資格情報提示のデジタル化	10
人口減少社会におけるまちづくり	18
こども等に対する公費負担医療制度の創設	37

新たな感染症の発生に備えた保健所の体制整備	46
協定締結機関の設置に要する費用に対する財政支援の拡充・継続	47
基準病床数及び必要病床数の算定方法の見直し	55
在宅医療等に係る診療報酬等の制度見直し	57
医学部の新設	58
介護職員の確保・定着に向けた取組の強化	62
重度心身障害者に対する公費負担医療制度の創設	68
地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	85
結核病床の確保	109
抗インフルエンザウイルス薬の備蓄方法の見直し	110
予防接種の速やかな定期接種化	111
新型コロナウイルス感染症の罹患後症状(いわゆる後遺症)の発生メカニズムの解明・治療薬の開発等	112
新型コロナワクチン接種に係る助成及び副反応等の対応	113
令和7年度以降に請求されるコロナ公費支援の財源措置	114
公務員休暇制度への「犯罪被害者等の被害回復のための休暇制度」導入	117
生活保護制度の改善	124
生活保護受給者の自立支援の推進と財源の確保	127
生活困窮者の自立支援の推進と財源の確保	128
介護保険財政の国負担の見直し	132
低所得者対策の充実	133
定期巡回・随時対応サービスの普及促進	136
介護サービス事業者の安定運営確保の推進	137
医療保険制度の見直し	138
医療提供体制の整備に必要な財源の確保や制度の改善	141
外国人患者を受け入れる医療機関に対する支援制度の充実	142
看護人材の正確な把握による適切な看護提供体制の促進	144
AYA世代の終末期がん患者の在宅療養生活支援体制の整備	148
がん患者の外見の変化に対する心理・社会的苦痛への支援体制の整備	149
モバイルファーマシー®の整備促進について	150
生活困窮世帯及び生活保護世帯のこどもに対する学習支援の推進	158
教育職員における障害者雇用の推進	180
私学振興の推進	186
健康の基本となる健診(検診)の受診率向上	192
特定健康診査等に係る財政支援の充実	194
地域自殺対策強化交付金(地域自殺対策事業)の充実	195
障害者支援制度の見直し	198
発達障害児への支援	200
軽度・中等度難聴児に対する補装具費(補聴器)の支給	202
レスパイトケアなど在宅障害児・者を介護する家族(ケアラー)への支援の充実	204

身体障害者補助犬健康管理費の助成制度の創設	206
重度障害者の住まいの場の整備	207
障害福祉人材の確保・定着に向けた取組の強化	209
ヘルプマークの作成に係る国庫補助対象自治体の拡大	211
指定難病対策の推進	212
困難女性支援等を行う民間団体への援助・支援体制の確保	216
女性自立支援事業及び女性相談支援センターの在り方	219
生活福祉資金相談体制の維持	224
重層的支援体制整備事業の推進	225
労働移動の円滑化に向けた措置の実施	267

農林水産省

人口減少社会におけるまちづくり	18
土地改良施設等の耐震化・長寿命化の推進	42
計画的な農業農村整備事業の実施	43
地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	85
直轄事業負担金制度の見直し	93
水源地域の保全	118
森林整備に対する助成制度の継続及び予算の確保	239
廃棄物の発生抑制・再利用の推進	248
特定家畜伝染病防疫体制の強化	272
高病原性鳥インフルエンザワクチンの開発	273
輸入飼料高騰を踏まえた畜産農家の経営安定対策の充実	274
新規就農者育成総合対策の交付要件の緩和	275
森林整備法人への支援の充実・強化	277
公共建築物等の木造化・木質化に対する支援の確実な実施	278

林野庁

水源地域の保全	118
森林整備に対する助成制度の継続及び予算の確保	239
森林整備法人への支援の充実・強化	277
公共建築物等の木造化・木質化に対する支援の確実な実施	278

経済産業省

インフラ建設DXの推進に関する支援	5
公金収納のキャッシュレス化を円滑に進めるための支援等	15
人口減少社会におけるまちづくり	18
再生可能エネルギー等の普及拡大	19
価格転嫁の円滑化に向けた国による実効性のある支援	79
地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	85

地方税財源の充実・確保	86
工業用水道施設の耐震化及び更新等に対する財政支援の拡充	122
廃棄物の発生抑制・再利用の推進	248
PCB廃棄物の適正処理の推進	250
地球温暖化対策推進のための基盤整備	252
排出量取引制度の早期導入	254
地域と共生した太陽光発電施設の導入に向けた対応の強化	255
電動車(EV・PHV)の普及拡大	256
ヘリウムガスの需給ひっ迫に対する対応	262
キャッシュレス決済の普及促進	266
実質無利子・無担保融資の返済猶予等の金融円滑化対策	268

資源エネルギー庁

再生可能エネルギー等の普及拡大	19
地球温暖化対策推進のための基盤整備	252
地域と共生した太陽光発電施設の導入に向けた対応の強化	255
電動車(EV・PHV)の普及拡大	256
東京電力福島第一原子力発電所事故への確実な対応	258

中小企業庁

事業再構築補助金の継続	77
中小企業の事業承継支援体制の拡充整備	78
価格転嫁の円滑化に向けた国による実効性のある支援	79
実質無利子・無担保融資の返済猶予等の金融円滑化対策	268

国土交通省

インフラ建設DXの推進に関する支援	5
地方税のDX推進に係る規制緩和、支援充実	12
人口減少社会におけるまちづくり	18
都市公園事業の推進	20
水害・土砂災害防止対策の推進	39
大規模地震に備えた橋りょうの耐震補強の推進	41
老朽化する橋りょうに対応した道路管理の推進	50
河川管理施設の長寿命化の推進	51
安全で快適な歩行空間の整備	53
交通安全施設等の整備	54
鉄道新線建設の取組に対する支援	69
新大宮上尾道路、東埼玉道路など直轄国道等の整備推進	71
幹線道路網の整備推進	73
スマートインターチェンジの整備等による高速道路の有効活用	75

羽田空港アクセス線西山手ルートへの早期着工に向けた支援	76
地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	85
地方税財源の充実・確保	86
直轄事業負担金制度の見直し	93
大規模地震対策の強化	96
地籍整備の推進	102
下水道施設の耐震化・老朽化対策の推進	106
下水道雨水管きよ等整備に対する支援の強化	108
水源地域の保全	118
ダム等水資源関連施設に係る負担の軽減	119
水道基盤強化の促進に係る支援施策の充実	120
水道施設の耐震化及び更新等に対する財政支援の拡充	121
雨水・再生水利用の推進	123
土地区画整理事業の推進	230
市街地再開発事業の推進	231
空き家を含む既存住宅の流通促進のための税制度の見直し	232
代替地提供者に対する譲渡所得の特別控除額の引上げ	233
納税猶予を受けている農地の譲渡に伴う贈与税・相続税の免除	233
駅ホームでの転落防止対策の促進	234
地域公共交通事業者の事業継続支援	235
緑地保全の推進に係る税制上の軽減措置等の拡充	238
放射性物質を含む浄水発生土の再利用の推進	242
廃棄物の発生抑制・再利用の推進	248
下水汚泥の肥料化推進に向けた支援の拡充	251
ヒートアイランド対策の推進	253
電動車(EV・PHV)の普及拡大	256
下水道の地球温暖化対策に関する技術支援等の拡充	257

観光庁

外国人患者を受け入れる医療機関に対する支援制度の充実	142
----------------------------	-----

環境省

人口減少社会におけるまちづくり	18
再生可能エネルギー等の普及拡大	19
地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	85
市町村による浄化槽整備の推進	241
放射性物質を含む浄水発生土の再利用の推進	242
金属スクラップ等の再生資源物の屋外保管及び処分に関する法整備	243
産業廃棄物処理業の許可申請手続等の電子化	244
廃棄物の不適正処理事案対策としての原状回復基金の拡充と新制度創設	246

産業廃棄物処理施設の水源地等への立地規制の創設	247
廃棄物の発生抑制・再利用の推進	248
PCB廃棄物の適正処理の推進	250
地球温暖化対策推進のための基盤整備	252
ヒートアイランド対策の推進	253
排出量取引制度の早期導入	254
電動車(EV・PHV)の普及拡大	256
東京電力福島第一原子力発電所事故への確実な対応	258
光化学オキシダント対策の推進及びPM2.5(微小粒子状物質)に係る取組の強化.....	259
大気汚染防止法に基づく石綿規制の強化	261
ヘリウムガスの需給ひっ迫に対する対応	262
フロン排出抑制法の周知徹底及び代替フロンの排出削減対策強化	263

原子力規制庁

東京電力福島第一原子力発電所事故への確実な対応	258
-------------------------------	-----

全府省共通

地方分権改革の着実な推進	82
--------------------	----